



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 バナーズ  
コード番号 3011 URL <http://www.banners.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役  
問合せ先責任者 (役職名) 経理財務課長代理  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 久保 憲一  
(氏名) 相蘇 友樹子  
配当支払開始予定日

TEL 048-523-2018  
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	4,077	34.3	154	△5.6	138	△23.2	135	△17.1
25年3月期	3,036	33.1	164	92.5	180	89.6	162	33.7

(注) 包括利益 26年3月期 135百万円 (△17.1%) 25年3月期 162百万円 (△32.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	3.37	—	4.8	2.1	3.8
25年3月期	4.14	—	5.9	3.0	5.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	6,594	2,801	42.5	70.90
25年3月期	6,307	2,812	44.6	69.62

(参考) 自己資本 26年3月期 2,801百万円 25年3月期 2,812百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	224	△227	91	1,025
25年3月期	173	△51	259	937

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	2.00	2.00	80	48.3	2.9
26年3月期	—	—	—	2.00	2.00	79	59.3	2.8
27年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00	—	—	—

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	4,298	5.4	144	△6.8	127	△7.8	102	△24.2	2.59

当社グループは、四半期ごとの売上高等の数値の通期に対して占める比率がセグメントごとに大きく異なるため、第2四半期(累計)連結業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	40,472,172 株	25年3月期	40,472,172 株
② 期末自己株式数	26年3月期	955,290 株	25年3月期	81,392 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	40,064,676 株	25年3月期	39,380,001 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	391	1.6	107	1.3	96	△21.4	101	△22.7
25年3月期	385	19.1	105	115.9	123	106.2	131	24.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
26年3月期	2.53		—	
25年3月期	3.33		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円			円 銭	
26年3月期	5,471		2,671		48.8	67.60	
25年3月期	5,324		2,715		51.0	67.24	

(参考) 自己資本 26年3月期 2,671百万円 25年3月期 2,715百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	円 銭
通期	391	0.0	87	△10.1	86	△14.6	2.16

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(表示方法の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
5. 個別財務諸表 .....	19
(1) 貸借対照表 .....	19
(2) 損益計算書 .....	21
(3) 株主資本等変動計算書 .....	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	25
(継続企業の前提に関する注記) .....	25
6. その他 .....	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融政策の効果により企業収益に改善が見られ、個人消費も回復傾向にあります。一方で、円安による原材料価格の高騰や、新興国経済の減速による景気の下振れリスク等、引き続き国内景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループでは、不動産利用事業においては安定収入の維持拡大に向けて、引き続き本庄地区の再開発の検討を行い、自動車販売事業においても売上高の拡大・収益増大を図るべく、本庄店の店舗・整備工場の移転・リニューアルの実施を行ってまいりました。

その結果、当社グループの売上高は4,077百万円（前年同期比134.3%）となりました。収益面では、営業利益154百万円（前年同期比94.4%）となりました。経常利益は営業外費用に支払利息を22百万円を計上したことなどにより138百万円（前年同期比76.8%）となりました。当期純利益は135百万円（前年同期比83.0%）となりました。なお、当連結会計年度より楽器販売事業の損益が当社グループの損益に反映されております。

#### [セグメントの概況]

##### (不動産利用事業)

売上高は350百万円（前年同期比100.1%）、セグメント利益は237百万円（前年同期比99.4%）となりました。

##### (自動車販売事業)

エコカー補助金の補助金終了による反動減が見られた中、年末にかけての消費増税前の駆け込み需要や、平成25年6月に本庄店が移転・リニューアルオープンしたことなどにより売上高は3,229百万円（前年同期比120.2%）となりましたが、販売費及び一般管理費の増加により、セグメント利益は38百万円（前年同期比66.9%）となりました。

##### (楽器販売事業)

平成25年3月28日を効力発生日とする株式交換により日本ダブルリード(株)を連結子会社としましたが、平成25年3月31日をみなし取得日としております。それにより当連結会計年度より楽器販売事業における売上高・セグメント利益を計上しております。売上高は497百万円、セグメント利益15百万円となりました。

#### (次期の見通し)

国内景気の先行きについては、今後も輸出企業を中心に回復に向けた兆しが見られるものの、消費増税にともなう消費マインドの冷え込みが懸念され、比較的厳しい状況で推移すると予測されます。当社といたしましては、景気の変動に対する機敏な対応と同時に、慎重で着実なる経営判断が求められることと考えております。

このような状況のもと、当社の不動産利用事業におきましては、近年の少子高齢化などの社会状況の変化や地域社会のニーズの変化に合致した、地域住民に愛され親しまれる生活密着型の店舗・施設作りやテナント誘致を推進いたしますと共に、こうした経営資源の利用効率の見直し等、慎重で着実なる施策を検討しております。

具体的な施策としまして、当社が保有する本庄市内の賃貸物件のリニューアル等や高収益物件の確保に向けて鋭意検討を進めてまいります。

自動車販売事業におきましては、世界的な環境問題への関心の高まりなどを受けた自動車需要のトレンド変化に対応した事業展開を引続き積極的に行います。不確定要素が増える中、需要変動に機敏に対応し、機会損失や在庫リスクの回避に注力いたします。また、お客様のニーズに的確に対応したアフターサービスの充実化、保険収益などの付帯利益拡大化、法人営業部門の販売網の構築・強化につとめ、競争力を高めてまいります。

楽器販売事業におきましても、お客様の視点に合った店づくりと、サービスの向上に努め、着実な売上獲得と、業務の効率化等によるコスト削減を実施し、安定的な利益の創出に注力いたします。

こうした取り組みにより、社会・経営環境の変化に迅速且つ的確に対応できる経営体制を継続し、さらなる経営効率の向上と収益力の増大を図っていく所存であります。

通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高4,298百万円（前年同期比105.4%）、営業利益144百万円（前年同期比93.2%）、経常利益127百万円（前年同期比92.2%）、当期純利益102百万円（前年同期比75.8%）を見込んでおります。

（注）業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

①資産の部

当連結会計年度末の資産につきましては6,594百万円となり、前連結会計年度末に比べ287百万円増加いたしました。流動資産は、現金及び預金の増加等から123百万円増加し、1,595百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の増加等から164百万円増加し、4,999百万円となりました。

②負債の部

当連結会計年度末の負債につきましては3,793百万円となり、前連結会計年度末に比べ298百万円増加いたしました。流動負債は、支払手形及び買掛金や1年内返済予定の長期借入金の増加などにより98百万円増加し、945百万円となりました。固定負債は、長期借入金の増加等により199百万円増加し、2,847百万円となりました。

③純資産の部

当連結会計年度末の純資産につきましては2,801百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円減少いたしました。これは主に自己株式が増加したことによるものであります。

(当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は224百万円（前年同期は173百万円の獲得）となりました。これは主に仕入債務の増加額104百万円や売上債権の減少額15百万円があったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって使用した資金は227百万円（前年同期は51百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出275百万円や貸付けによる支出75百万円があったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は91百万円（前年同期は259百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入れによる収入571百万円や長期借入金の返済による支出251百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	48.2	44.6	42.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.3	46.7	43.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.8	6.3	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.6	28.0	15.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けておりますが、一方で当社グループを取り巻く経営環境及び収益状況を総合的に勘案し、企業競争力強化と業容拡大の為に内部留保金を充実させていくとともに、中長期的な視点に立って株主の皆様への安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、平成26年5月13日開催の取締役会において1株当たり2円00銭とすることを決議しております。

(4) 事業等のリスク

(業績の見通しなどに関する注意事項)

当社グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①経済情勢

当社グループは、国内での不動産賃貸や自動車販売、楽器の輸入販売を行っております。従いまして、国内における当社グループの販売先、仕入先の市場の景気変動は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、外国為替レートの変動が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②他社との競争

当社グループは、展開するそれぞれの事業分野で競合する他社との価格等の面で常に競争にさらされており、この結果、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

③取引先への依存

当社グループの自動車販売事業は、製造会社の生産状況による影響を受け、不動産利用事業は賃貸先会社の業績の影響を受けます。このように取引先の業績が当社グループの業績・財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

④環境問題を含む公的な規制

当社グループでは、不動産利用事業として自社所有物件の土地・建物の賃貸をしており、テナント誘致及び入替等の際には「大規模小売店舗立地法」の規制を受けます。

また、当社グループの販売する自動車は、排気ガス規制等の公的な規制を受ける製品でありますことから、今後新たな規制の追加や規制の強化等により当社グループの業績・財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤自然災害や事故

当社グループの不動産（建物）が地震や水害等の大規模な災害や火災等で被害を受けた場合、当社グループの業績・財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

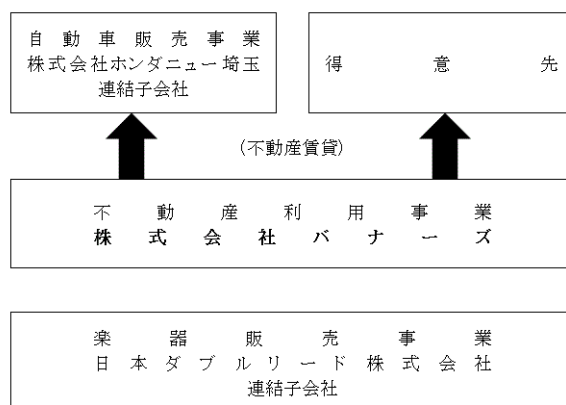
## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社パナース）、連結子会社2社より構成されており、当社グループの事業に関わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

- |           |  |
|-----------|--|
| 〈不動産利用事業〉 | 土地・建物並びに駐車場賃貸を行っております。<br>(連結子会社・株式会社ホンダニュー埼玉への店舗賃貸含む) |
| 〈自動車販売事業〉 | ホンダ車の販売・整備並びに保険の販売を行っております。                            |
| 〈楽器販売事業〉  | 楽器の輸入・販売を行っております。                                      |

以上述べた事項を事業系統図並びに、連結子会社によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、地域社会への貢献を経営の基本理念とし、商品・サービスを通してお客様の生活に豊かさを提供できる企業を常に目指しております。周辺住民にとって利便性の高いテナントの誘致や自動車販売部門におけるバリアフリーへの取り組み、楽器販売部門におけるお客様の満足度を高めるきめ細かい対応等、地域社会から愛され親しまれる企業を標榜しつつ、健全且つ透明性の高い企業経営に取り組んでおります。今後は、既存事業である不動産利用事業、自動車販売事業及び楽器販売事業に加え、中長期的な経営戦略の一環として新規事業分野への進出の検討を行い、連結業績の計上並びにキャピタルゲインの獲得等を通してさらなる業績の伸張を図っていく所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営基盤及び財務体質の強化を図り、企業価値の最大化に努めてまいります。中長期的な目標といたしましては、株主資本利益率（ROE）10.0%以上の達成を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

##### ①不動産賃貸による安定的収益の確保

不動産利用部門におきましては、地域住民に愛され、親しまれる生活密着型の店舗作り・テナント誘致に徹してまいりました結果、現在では安定した収益計上に貢献しており、また単体型賃貸ビル事業から複合型ビル事業へ転向可能な恵まれた商業環境と立地条件をも備えた不動産を保有しております。今後はこうした経営資源を最大限に活用すべく、保有不動産の資産価値の維持・さらなる向上のための施策が課題であると考えております。

##### ②手数料収入の増大

自動車販売部門におきましては、新車販売拡大による収益確保が困難な時代において一定の収益を確保するため、営業部門・管理部門・整備部門の総てに渡って利益を上げるための構造改革を断行し、エンドユーザーへのよりきめ細やかなサービスを実施し、「お客様の声」を常に真摯に受け止め改善に努めてまいります。そして新車販売手数料や車輛の点検・修理等に関わる手数料収入の増強につとめ利益確保を図ります。

##### ③顧客対応力の強化

楽器販売事業におきましては、経費の削減と市場の環境変化に対応した商品の投入及び販売活動を実施し、収益の確保に努めてまいります。また、お客様に対する万全のメンテナンスやアフターサービスを行い、お客様に選ばれ続けるサービス体制を築き上げ、企業価値の向上に取り組んで参ります。

##### ④内部統制システムの構築と経営管理体制の強化

柔軟、効率的な組織体制の構築と、経営環境の変化や社会的な要請に迅速且つ適格に対応できる公正な経営体制の構築を経営課題とし、内部統制システムの構築と経営管理体制の強化を図ります。



4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	979,009	1,076,265
受取手形及び売掛金	82,452	112,107
商品及び製品	284,907	307,142
原材料及び貯蔵品	2,211	2,319
前払費用	22,424	18,393
前渡金	17,533	2,328
短期貸付金	76,066	66
繰延税金資産	3,859	3,241
その他	6,051	73,940
貸倒引当金	△2,803	△615
流動資産合計	1,471,710	1,595,190
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	3,426,517	3,557,184
減価償却累計額	△2,158,627	△2,250,869
建物及び構築物 (純額)	1,267,890	1,306,314
機械装置及び運搬具	79,085	131,484
減価償却累計額	△46,184	△42,998
機械装置及び運搬具 (純額)	32,901	88,486
工具、器具及び備品	20,781	26,899
減価償却累計額	△18,667	△18,136
工具、器具及び備品 (純額)	2,114	8,763
土地	3,056,341	3,139,910
リース資産	76,527	77,136
減価償却累計額	△8,427	△25,775
リース資産 (純額)	68,099	51,361
建設仮勘定	52,500	—
有形固定資産合計	4,479,846	4,594,836
<b>無形固定資産</b>		
のれん	34,914	27,931
その他	2,275	2,052
無形固定資産合計	37,189	29,984
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	18,600	18,600
長期貸付金	895,299	945,433
繰延税金資産	1,405	1,380
その他	30,533	43,930
貸倒引当金	△627,470	△634,667
投資その他の資産合計	318,368	374,677
固定資産合計	4,835,404	4,999,497
資産合計	6,307,115	6,594,688

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	306,379	395,988
短期借入金	80,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	161,319	192,212
1年内返還予定の預り保証金	75,987	75,987
未払費用	19,343	27,469
未払金	20,968	21,639
未払法人税等	15,737	13,598
未払消費税等	19,363	10,081
賞与引当金	12,904	12,411
前受金	110,156	155,721
その他	24,157	30,142
流動負債合計	846,319	945,251
固定負債		
長期借入金	619,409	907,969
繰延税金負債	3,097	2,892
退職給付引当金	35,884	—
退職給付に係る負債	—	42,248
役員退職慰労引当金	12,858	10,751
預り保証金	1,006,529	939,261
長期前受収益	75,405	70,968
再評価に係る繰延税金負債	834,654	834,654
その他	60,860	39,072
固定負債合計	2,648,698	2,847,817
負債合計	3,495,017	3,793,069
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	307,370	307,370
資本剰余金	549,392	549,392
利益剰余金	438,226	492,613
自己株式	△6,018	△70,884
株主資本合計	1,288,971	1,278,491
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	1,523,127	1,523,127
その他の包括利益累計額合計	1,523,127	1,523,127
純資産合計	2,812,098	2,801,618
負債純資産合計	6,307,115	6,594,688

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品及び商品売上高	2,686,189	3,727,133
不動産利用収入	349,989	350,370
売上高合計	3,036,178	4,077,503
<b>売上原価</b>		
製品及び商品売上原価	2,198,943	2,980,036
不動産利用経費	146,898	154,762
売上原価合計	2,345,842	3,134,799
<b>売上総利益</b>	690,336	942,703
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	21,150	40,815
給料及び手当	182,444	277,568
賞与	16,563	23,902
賞与引当金繰入額	12,904	12,411
退職給付費用	4,304	8,411
役員退職慰労引当金繰入額	2,127	2,043
貸倒引当金繰入額	△339	△444
法定福利費	30,542	41,977
旅費及び交通費	10,092	14,685
福利厚生費	3,781	5,918
広告宣伝費	25,116	42,780
消耗品費	12,043	20,542
租税公課	12,950	12,601
交際費	2,199	3,224
賃借料	27,085	67,508
減価償却費	32,601	58,762
のれん償却額	—	6,982
株式取扱手数料	21,999	14,757
支払手数料	46,934	60,378
その他の経費	61,718	73,026
販売費及び一般管理費合計	526,219	787,852
<b>営業利益</b>	164,117	154,851
<b>営業外収益</b>		
受取利息	5,498	5,159
受取配当金	89	89
貸倒引当金戻入額	25,000	—
その他	2,741	9,362
営業外収益合計	33,329	14,611

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外費用		
支払利息	15,189	22,396
貸倒引当金繰入額	—	7,000
その他	1,898	1,618
営業外費用合計	17,088	31,014
経常利益	180,357	138,448
特別利益		
固定資産売却益	7,388	29,803
特別利益合計	7,388	29,803
特別損失		
固定資産除却損	3,184	2,824
減損損失	—	6,095
特別損失合計	3,184	8,920
税金等調整前当期純利益	184,561	159,331
法人税、住民税及び事業税	20,436	23,726
法人税等調整額	1,174	437
法人税等合計	21,610	24,163
少数株主損益調整前当期純利益	162,950	135,167
当期純利益	162,950	135,167

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	162,950	135,167
包括利益	162,950	135,167
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	162,950	135,167
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	307,370	551,076	355,911	△30,591	1,183,767
当期変動額					
当期純利益			162,950		162,950
自己株式の取得				△108,516	△108,516
剰余金の配当			△80,635		△80,635
自己株式の処分		△1		5	4
株式交換による減少		△1,683		133,083	131,400
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△1,684	82,314	24,572	105,203
当期末残高	307,370	549,392	438,226	△6,018	1,288,971

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,523,127	1,523,127	2,706,894
当期変動額			
当期純利益			162,950
自己株式の取得			△108,516
剰余金の配当			△80,635
自己株式の処分			4
株式交換による減少			131,400
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-
当期変動額合計	-	-	105,203
当期末残高	1,523,127	1,523,127	2,812,098

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	307,370	549,392	438,226	△6,018	1,288,971
当期変動額					
当期純利益			135,167		135,167
自己株式の取得				△64,868	△64,868
剰余金の配当			△80,781		△80,781
自己株式の処分				2	2
株式交換による減少					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	54,386	△64,865	△10,479
当期末残高	307,370	549,392	492,613	△70,884	1,278,491

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,523,127	1,523,127	2,812,098
当期変動額			
当期純利益			135,167
自己株式の取得			△64,868
剰余金の配当			△80,781
自己株式の処分			2
株式交換による減少			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—
当期変動額合計	—	—	△10,479
当期末残高	1,523,127	1,523,127	2,801,618

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	184,561	159,331
減価償却費	120,834	146,931
減損損失	—	6,095
のれん償却額	—	6,982
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,304	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	6,364
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,127	△2,107
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25,339	5,008
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,555	△493
受取利息及び受取配当金	△5,587	△5,248
支払利息	15,189	22,396
固定資産除却損	3,184	2,824
有形固定資産売却損益 (△は益)	△7,388	△29,803
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,895	15,910
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△69,791	△34,805
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,352	104,812
未収消費税等の増減額 (△は増加)	32,314	△44
未払消費税等の増減額 (△は減少)	20,988	△6,743
その他の資産・負債の増減額	△96,229	△138,770
小計	195,181	258,641
利息及び配当金の受取額	5,511	5,270
利息の支払額	△6,206	△14,326
法人税等の支払額	△20,603	△25,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	173,882	224,060
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,200	△23,600
定期預金払い戻し収入	12,000	—
有形固定資産の取得による支出	△111,891	△275,095
有形固定資産の売却による収入	11,868	44,861
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△25,244	—
貸付けによる支出	△120,000	△75,500
貸付金の回収による収入	184,066	101,566
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,402	△227,767
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△80,000	△70,000
長期借入れによる収入	662,000	571,000
長期借入金の返済による支出	△131,188	△251,547
リース債務の返済による支出	△4,330	△13,334
自己株式の取得による支出	△108,516	△64,868
自己株式の処分による収入	4	2
配当金の支払額	△78,338	△79,312
財務活動によるキャッシュ・フロー	259,632	91,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	382,112	88,246
現金及び現金同等物の期首残高	555,460	937,572
現金及び現金同等物の期末残高	937,572	1,025,819



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

株式会社ホンダニュー埼玉

日本ダブルリード株式会社

日本ダブルリード株式会社は平成25年3月28日の株式取得により連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成25年3月31日としているため、当連結会計年度より、損益計算書を連結しております。

2. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

3. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・原材料及び貯蔵品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

なお、一部の商品及び製品については総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却方法(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～39年

機械装置及び運搬具 4～18年

(4) 無形固定資産の減価償却方法

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

(5) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(6) 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与金の支給に備えるため、支給見込額基準により算出した当期の負担すべき金額を計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(7) 退職給付に係る会計処理の方法

当社および連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却によっております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(10) 消費税等の会計処理

税抜処理によっております。

(11) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社（株式会社バナーズ）の不動産利用事業と連結子会社（株式会社ホンダニュー埼玉・日本ダブルリード株式会社）の自動車販売事業及び楽器販売事業の3つを報告セグメントとしております。

不動産利用事業では、土地・建物並びに駐車場の賃貸を行っております。

自動車販売事業では、ホンダ車の販売・整備並びに保険の販売を行っております。

楽器販売事業では、楽器の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	合計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額
売上高						
外部顧客への売上高	349,989	2,686,189	—	3,036,178	—	3,036,178
セグメント間の内部売上高又は振替高	35,640	1,830	—	37,470	△37,470	—
計	385,629	2,688,020	—	3,073,649	△37,470	3,036,178
セグメント利益	238,730	58,190	—	296,921	△132,804	※1 164,117
セグメント資産	4,185,750	921,190	350,505	5,457,446	849,668	6,307,115
その他の項目						
減価償却費	88,233	29,705	—	117,939	2,895	※2 120,834
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	41,237	—	41,237	78,822	120,059

(注) 1. セグメント利益の調整額132,804千円には、セグメント間取引消去37,470千円、各報告セグメントに配分していない全社費用95,334千円が含まれております。セグメント資産及びその他の項目の調整額は各報告セグメントに配分していない全社費用またはセグメントに属さない管理部門の資産であります。

※1連結損益計算書の営業利益

※2連結損益計算書の減価償却費と不動産利用経費に含まれる減価償却費分の合計額

2. 平成25年3月28日を効力発生日とする株式交換により日本ダブルリード(株)を連結子会社としましたが、平成25年3月31日をみなし取得日としております。従いまして、楽器販売事業における前連結会計年度の売上高・セグメント利益はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	合計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額
売上高						
外部顧客への売上高	350,370	3,229,597	497,535	4,077,503	—	4,077,503
セグメント間の内部売上高又は振替高	41,580	2,263	—	43,843	△43,843	—
計	391,950	3,231,861	497,535	4,121,346	△43,843	4,077,503
セグメント利益	237,187	38,946	15,775	291,909	△137,058	※1 154,851
セグメント資産	4,368,060	1,025,931	396,124	5,790,116	804,572	6,594,688
その他の項目						
減価償却費	88,168	49,396	6,592	144,157	2,773	※2 146,931
のれん償却額	—	—	6,982	6,982	—	6,982
減損損失	6,095	—	—	6,095	—	6,095
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	262,366	122,916	2,655	387,938	△47,816	340,122

(注) 1. セグメント利益の調整額137,058千円には、セグメント間取引消去43,843千円、各報告セグメントに配分していない  
 全社費用93,214千円が含まれております。セグメント資産及びその他の項目の調整額は各報告セグメントに配分して  
 いない全社費用またはセグメントに属さない管理部門の資産であります。

※1連結損益計算書の営業利益

※2連結損益計算書の減価償却費と不動産利用経費に含まれる減価償却費分の合計額

2. 平成25年3月28日を効力発生日とする株式交換により日本ダブルリード㈱を連結子会社としましたが、平成25年3月31日  
 をみなし取得日としております。従いまして、当連結会計年度より、楽器販売事業における売上高・セグメント利益を計上し  
 ております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額 69円62銭	1株当たり純資産額 70円 90銭
1株当たり当期純利益金額 4円14銭	1株当たり当期純利益金額 3円 37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式は存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式は存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	162,950	135,167
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	162,950	135,167
期中平均株式数(千株)	39,380	40,064

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	309,418	356,261
前払費用	16,217	8,889
未収入金	14,427	22,185
未収収益	318	321
短期貸付金	76,000	—
預け金	2,959	21,841
その他	1	50,045
流動資産合計	419,342	459,545
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2,982,291	3,076,414
減価償却累計額	△1,821,601	△1,895,423
建物(純額)	1,160,690	1,180,991
構築物	362,454	393,331
減価償却累計額	△294,492	△310,662
構築物(純額)	67,961	82,668
機械及び装置	4,141	4,141
減価償却累計額	△3,882	△3,924
機械及び装置(純額)	259	217
車両運搬具	2,840	2,840
減価償却累計額	△1,153	△1,711
車両運搬具(純額)	1,687	1,128
工具、器具及び備品	9,185	7,967
減価償却累計額	△8,654	△7,652
工具、器具及び備品(純額)	531	315
土地	3,056,341	3,139,910
建設仮勘定	52,500	—
有形固定資産合計	4,339,971	4,405,231
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	390	290
その他	831	707
無形固定資産合計	1,221	998
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	18,450	18,450
関係会社株式	275,166	275,166
出資金	1,040	1,040
長期貸付金	887,500	937,500
長期前払費用	1,209	—
差入保証金	990	990
その他	11	105
貸倒引当金	△620,500	△627,500
投資その他の資産合計	563,867	605,751
固定資産合計	4,905,060	5,011,982
資産合計	5,324,403	5,471,527

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	84,694	120,720
未払金	6,296	7,171
未払法人税等	7,956	6,731
未払消費税等	12,538	—
未払費用	1,053	1,143
前受金	20,884	23,692
預り金	511	347
1年内返還予定の預り保証金	75,987	75,987
賞与引当金	540	383
前受収益	4,413	4,446
その他	10,000	—
流動負債合計	234,877	250,623
固定負債		
長期借入金	421,641	661,076
繰延税金負債	3,097	2,892
役員退職慰労引当金	12,858	10,751
預り保証金	1,026,529	969,261
長期前受収益	75,069	70,800
再評価に係る繰延税金負債	834,654	834,654
固定負債合計	2,373,850	2,549,436
負債合計	2,608,728	2,800,060
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	307,370	307,370
資本剰余金		
資本準備金	282,370	282,370
その他資本剰余金	267,022	267,022
資本剰余金合計	549,392	549,392
利益剰余金		
利益準備金	18,300	18,300
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	5,585	5,278
繰越利益剰余金	317,918	338,883
利益剰余金合計	341,803	362,461
自己株式	△6,018	△70,884
株主資本合計	1,192,547	1,148,339
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	1,523,127	1,523,127
評価・換算差額等合計	1,523,127	1,523,127
純資産合計	2,715,674	2,671,466
負債純資産合計	5,324,403	5,471,527

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
不動産利用収入	385,629	391,950
売上高合計	385,629	391,950
売上原価		
不動産利用経費	146,898	154,762
売上総利益	238,730	237,187
販売費及び一般管理費		
旅費及び交通費	3,797	4,324
役員報酬	14,550	18,255
給料及び手当	18,537	22,115
賞与	1,612	2,114
賞与引当金繰入額	540	383
役員退職慰労引当金繰入額	2,127	2,043
法定福利費	3,635	3,855
福利厚生費	149	321
租税公課	9,348	8,508
交際費	250	344
減価償却費	2,910	2,860
株式取扱手数料	21,999	14,757
支払手数料	46,934	43,788
賃借料	2,823	2,603
その他	3,586	3,590
販売費及び一般管理費合計	132,804	129,866
営業利益	105,926	107,320
営業外収益		
受取利息	5,411	5,133
受取配当金	60	7,000
貸倒引当金戻入額	25,000	—
その他	625	51
営業外収益合計	31,097	12,185
営業外費用		
支払利息	11,848	15,186
貸倒引当金繰入額	—	7,000
その他	1,792	330
営業外費用合計	13,640	22,516
経常利益	123,382	96,989
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
固定資産除却損	1	2
減損損失	—	6,095
特別損失合計	1	6,098
税引前当期純利益	123,381	90,891
法人税、住民税及び事業税	△7,647	△10,343
法人税等調整額	△205	△205
法人税等合計	△7,852	△10,548
当期純利益	131,234	101,439

不動産利用経費明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 減価償却費		88,233	60.1	88,168	57.0
II 租税公課		46,293	31.5	46,342	29.9
III その他		12,371	8.4	20,251	13.1
合計		146,898	100.0	154,762	100.0



(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	307,370	282,370	268,706	551,076	18,300	5,923	266,980	291,204
当期変動額								
自己株式の取得								-
自己株式の処分			△1	△1				-
株式交換による減少			△1,683	△1,683				-
固定資産圧縮積立金の取崩						△338	338	-
剰余金の配当							△80,635	△80,635
当期純利益							131,234	131,234
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								-
当期変動額合計	-	-	△1,684	△1,684	-	△338	50,937	50,599
当期末残高	307,370	282,370	267,022	549,392	18,300	5,585	317,918	341,803

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△30,591	1,119,059	1,523,127	1,523,127	2,642,186
当期変動額					
自己株式の取得	△108,516	△108,516			△108,516
自己株式の処分	5	4			4
株式交換による減少	133,083	131,400			131,400
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		△80,635			△80,635
当期純利益		131,234			131,234
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	-	-	-
当期変動額合計	24,572	73,487	-	-	73,487
当期末残高	△6,018	1,192,547	1,523,127	1,523,127	2,715,674

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	307,370	282,370	267,022	549,392	18,300	5,585	317,918	341,803
当期変動額								
自己株式の取得								—
自己株式の処分			0	0				0
株式交換による減少								—
固定資産圧縮積立金の取崩						△307	307	—
剰余金の配当							△80,781	△80,781
当期純利益							101,439	101,439
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								—
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△307	20,964	20,657
当期末残高	307,370	282,370	267,022	549,392	18,300	5,278	338,883	362,461

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△6,018	1,192,547	1,523,127	1,523,127	2,715,674
当期変動額					
自己株式の取得	△64,868	△64,868			△64,868
自己株式の処分	2	2			2
株式交換による減少		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△80,781			△80,781
当期純利益		101,439			101,439
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		—	—	—	—
当期変動額合計	△64,865	△44,207	—	—	△44,207
当期末残高	△70,884	1,148,339	1,523,127	1,523,127	2,671,466

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の仕入実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車販売事業 (千円)	2,678,131	121.8
楽器販売事業 (千円)	301,904	—
合計 (千円)	2,980,036	135.5

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成25年3月28日を効力発生日とする株式交換により日本ダブルリード(株)を連結子会社としましたが、平成25年3月31日をみなし取得日としております。従いまして、楽器販売事業における当連結会計年度の仕入実績の前年同期比はありません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分別	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
不動産利用事業 (千円)	350,370	100.1
自動車販売事業 (千円)	3,229,597	120.2
楽器販売事業 (千円)	497,535	—
合計 (千円)	4,077,503	134.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成25年3月28日を効力発生日とする株式交換により日本ダブルリード(株)を連結子会社としましたが、平成25年3月31日をみなし取得日としております。従いまして、楽器販売事業における当連結会計年度の販売実績の前年同期比はありません。